



新たな投資信託商品の取扱いを開始します！

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2026年2月9日（月）より、投資信託新商品の取扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせします。

「ニッセイ投資適格社債ファンド2026-02(為替ヘッジあり・4年投資型)」は、日本を含む世界各国の企業が発行する社債に投資します。「One 円建て債券ファンドV 2026-02」は国内外の企業が発行する円建ての債券を主要投資対象とした投資信託です。

当行は、今後もお客さまのニーズに幅広くお応えし、お客さま本位の商品提供につとめてまいります。

記

- 商品の概要（詳細は添付の商品概要書をご参照ください）

商品名	運用会社
ニッセイ投資適格社債ファンド2026-02(為替ヘッジあり・4年投資型) 愛称：フォーユー・インカム2	ニッセイアセットマネジメント株式会社
One 円建て債券ファンドV 2026-02 愛称：円結びV 2026-02	アセットマネジメントOne株式会社

- 取扱開始日

2026年2月9日（月）

- 取扱店

当行の全ての本支店及び出張所またはインターネットバンキング

以 上

来店予約サービスのご案内

ご予約いただいたお客さまを優先的にご案内するサービスです。

こちらをご利用いただくと待ち時間もなくスムーズにご案内させていただきます。

店頭でのお手続きやご相談をご希望のお客さまは右記二次元コードからご確認ください。



商品概要書

商 品 名	ニッセイ投資適格社債ファンド 2026-02(為替ヘッジあり・4年投資型)
フ ァ ン ド の 特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の企業が発行する社債に投資します。原則として、取得時において投資適格格付（BBB 格相当以上）を得ている債券を投資対象とします。 ・ファンドの信託期間は約4年です。原則として信託期間内に償還日を迎える社債に投資し、償還日まで保有することを基本とします。 ・外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
申 込 期 間	当初申込期間：2026年2月9日～2026年2月26日 継続申込期間：2026年2月27日～2026年3月31日
申 込 単 位	1万円以上1円単位（金額指定）
申 込 価 額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1口以上1口単位または1円以上1円単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額
申 込 手 数 料 （ 税 込 ）	1.65%
信 託 報 酬 （ 税 込 ）	年率0.7975%（うち当行 年率0.3850%）
信 託 財 産 留 保 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額
信 託 期 間	2030年2月28日まで（設定日：2026年2月27日）
N I S A 取 扱 い	対象外
積 立 投 信	対象外

商 品 名	One 円建て債券ファンドⅤ 2026-02
フ ァ ン ド の 特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。 ・円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。 ・信託期間が約5年5ヵ月の限定追加型の投資信託です。
申 込 期 間	当初申込期間：2026年2月9日～2026年2月20日 継続申込期間：2026年2月24日～2026年3月19日
申 込 単 位	1万円以上1円単位（金額指定）
申 込 価 額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
換 金 単 位	1口以上1口単位または1円以上1円単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
申 込 手 数 料 （ 税 込 ）	1.10%
信 託 報 酬 （ 税 込 ）	年率0.803%（うち当行 年率0.385%）
信 託 財 産 留 保 額	0.30%
信 託 期 間	2031年7月24日まで（2026年2月24日設定）
N I S A 取 扱 い	対象外
積 立 投 信	対象外

投資信託ご購入に関するご留意事項

●NISAの対象となる投資信託については、当行営業店窓口でお問い合わせください。●手数料について投資信託のお申込みに際しては、所定のお申込手数料がかかります。これに加えて、監査費用や目論見書印刷費用など信託事務の諸費用が別途純資産総額に対して差し引かれるほか、各組入れ有価証券において、有価証券売買手数料、有価証券の管理費用等が別途純資産総額より差し引かれます。なお、これらの商品にかかる費用の合計額は、お申込手数料、信託報酬、監査費用等の合計額になりますが、事前に計算できない費用もあるため、その総額や計算方法を記載しておりません。詳しくは、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。したがって、元本が保証されている商品ではありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●投資信託は銀行の設定した商品ではありません。●当資料は情報の提供を目的として当行が作成したものであり、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。●お申込みに際しましては当行窓口にて、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容を十分にお読みいただき、お客さま自身の判断でお願いいたします。●投資信託のご契約の有無がお客さまへのご融資その他の取引に影響を及ぼすものではありません。